

栃木県地球温暖化防止活動推進センター

令和5（2023）年度事業計画

1 令和5（2023）年度の目標

日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減すること、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。

この目標の達成に向けて社会の仕組みを大きく変えていくことに加え、ライフスタイルの転換が必要となることから、環境負荷の低い製品・サービスを選択する「ゼロカーボンアクション」の取組を推進していく。

また、令和3年度に成立した地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正により地域センターの役割として明記された「事業者向けの啓発・広報活動」にも取り組み、民生部門向けの啓発とあわせて、家庭・業務部門の脱炭素化に向けた取組を支援していく。

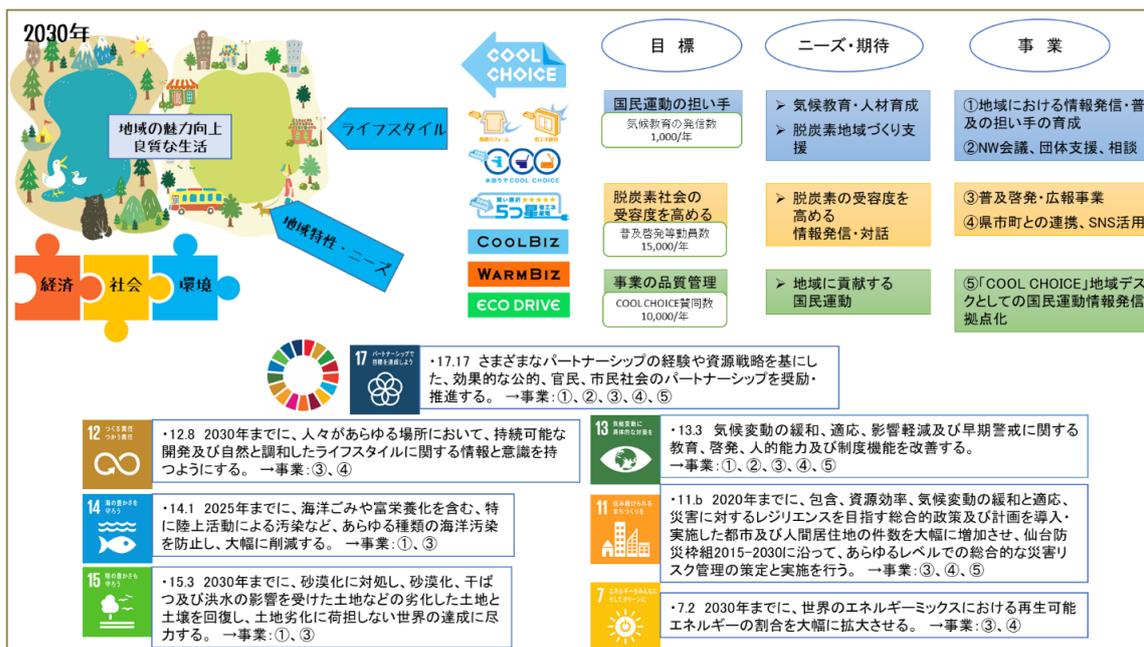
さらに、令和4年10月に環境省から発表された「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」と連動しながら、「なぜ自分たちの行動変容が必要なのか」を多くの人に考えてもらう「機会」や「場」をつくり、推進員、県市町、団体等とのネットワークの活用や、事業者とのコミュニケーションも展開しながら、地域から脱炭素な社会を目指す。

【中期目標】

国民運動の地域展開の軸として、地域の気候教育・政策コミュニケーション分野の中核的支援組織を目指す。

- ①国民運動の担い手
- ②脱炭素社会の受容度を高める
- ③事業の品質管理

【中期ビジョン】



2 運営・連絡調整

① 運営委員会	
第1回	2023年5月
場 所：	栃木県保健環境センター 大会議室（予定）
内 容：	・令和4（2022）年度事業報告について ・令和5（2023）年度事業計画について
第2回	2023年11月頃
場 所：	栃木県保健環境センター 大会議室（予定）
内 容：	・令和5（2023）年度事業経過について ・令和6（2024）年度事業について
② ネットワーク会議	
	2024年1月頃
場 所：	栃木県保健環境センター 大会議室（予定）
内 容：	・団体活動情報共有、意見交換 など

3 補助・委託事業

① 地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）
温対法第38条に基づき、地域における日常生活に関する温室効果ガスの排出量の削減等を促進する調査等に加え、地域の中小企業等の脱炭素化に向けて、関係団体との連携や事業者に対する啓発・支援等を実施する。 ・地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動 ア. 地域の住民及び事業者に対する啓発等 イ. 地域の事業者の脱炭素化支援等 ウ. 地域地球温暖化防止活動推進員や民間団体の活動支援 エ. 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言 など ・地域地球温暖化防止活動推進員や民間団体の活動支援 ・日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言など
② 地球温暖化防止活動推進員ステップアップ支援事業（栃木県委託事業）
県内において、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動を展開し、地球温暖化防止活動推進員による地域における普及啓発を推進する。
③ 学校等訪問講座（栃木県委託事業）
県内において、推進員等が学校や公民館等に出向き、県が作成する啓発用資材を用いて地球温暖化の現状、取組等の講座を実施する。
④ 中小企業脱炭素化普及啓発強化事業（栃木県委託事業）
県内において、経営者が出席する会合等に出向き、県が作成したガイドブックを用いて中小企業の脱炭素へ向けた取組を紹介する。

4 普及啓発・広報事業

○地域住民（無関心層）：「COOL CHOICE」の取組について、ペルソナごとに絞り込み、「現状に気づいてもらう」啓発を実施する。

○地域住民（関心層）：「ゼロカーボンアクション 30」の取組の実施や、「グリーンライフポイント」を広げるための啓発を実施する。

○中小企業：温暖化対策がコスト削減や地域の魅力と質の向上になることをまず伝え、「ミラサポ plus」や「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」などの情報を提供し、取り組み支援を行う。

4-1 イベント型啓発

① 企画イベント	
対 象：	地域住民（関心層）
内 容：	子どもたちを対象としたストップ温暖化とちぎ企画展を、図書館等と連携して実施
② 連携イベント	
対 象：	地域住民（無関心層）
内 容：	市町、企業等に、テーマに応じた「COOL CHOICE」の取組啓発を企画立案し、連携して実施
③ 参加イベント	
対 象：	地域住民（無関心層）
内 容：	団体等が主催する、消費者展、エコフェスタ等のイベントにブース参加し、「COOL CHOICE」の取組啓発を実施

4-2 講座型啓発

① 家庭エコ診断	
対 象：	地域住民（関心層）
内 容：	認定診断実施事務局（認定期間：2023. 4. 1～2026. 3. 31） うちエコ診断ソフトを使用した家庭のライフスタイルに合わせた対策提案（平成 26（2014）年度から認定事務局） ・診断の実施（計画件数 10 件） ・登録うちエコ診断士フォローアップ研修
② 講座 I	
対 象：	地球温暖化防止活動推進員（関心層）
内 容：	共通で抱えている危機を正しく理解するとともに、今できること、これからやるべきことを確認し、各地域での脱炭素社会の実現に向けた具体的なアクションにつなげるワークショップを実施

③ 講座Ⅱ	
対 象 :	地域住民（無関心層）
内 容 :	市町等が主催する環境講座、公民館等が主催する学習会等で、地球温暖化の現状、影響、「COOL CHOICE」取組に関する出前講座を実施
④ セミナーⅠ	
対 象 :	地域住民（無関心層）
内 容 :	県、市町等が主催する企業向け講座で、地球温暖化の現状、影響、「COOL CHOICE」取組に関する出前講座を実施
⑤ セミナーⅡ	
対 象 :	中小企業
内 容 :	企業団体等が主催するセミナーで、脱炭素化支援セミナーを実施

4-3 情報発信型啓発

① 地域フリーペーパー等	
対 象 :	地域住民（無関心層）
内 容 :	フリーペーパーやコミュニティFM等と連携し、読者ペルソナの絞り込みを行い、「COOL CHOICE」の取組と最も関心がある内容を組み合わせた広報記事を掲載
② SNS等	
対 象 :	地域住民（無関心層）
内 容 :	「COOL CHOICE」や「ゼロカーボンアクション30」をFacebookやTwitter、Blogにて広報記事を実施

5 推進員・団体等支援・連携活動

5-1 推進員支援・連携

① R4年度栃木県地球温暖化防止活動推進員委嘱式・表彰式	
時 期 :	2023年5月（予定）
場 所 :	未定
主 催 :	栃木県気候変動対策課
内 容 :	・推進員委嘱式、感謝状贈呈式 ・センター事業、推進員との連携について説明
② 普及啓発時の協働	
センターが企画等を行い実施または参加するイベントにおいて、協働を働きかけ、啓発を実施する。	

5-2 団体等支援・連携

① こどもエコクラブ活動支援事業（自主事業）
<p>こどもエコクラブ都道府県事務局の運営を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレターの発行 ・ 活動報告へのコメント ・ HP 上での事業広報支援 ・ 壁新聞， 絵日記のとりまとめと推薦作品の選出
② 団体等との連携（自主事業）
<p>栃木県地球温暖化防止活動ネットワーク会議、とちの環県民会議、栃木県気候変動適応センターなど、環境保全等をテーマに活動する団体等との連携</p>

6 照会・相談活動

事業名等	内容
委員等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県カーボンニュートラル実現会議委員 ・ COOL CHOICE とちぎ推進ワーキンググループ ・ 栃木県地球温暖化防止活動推進員審査委員 ・ 宇都宮市環境審議委員 ・ 下野市環境審議委員 ・ エコキーパー事業所表彰審査委員 ・ とちぎグリーン成長産業創出支援基金事業委員会委員
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもエコクラブ都道府県事務局 ・ とちの環県民会議事務局 ・ 栃木県地球温暖化防止ネットワーク会議
啓発資材の貸出 （自主事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本、DVD、その他啓発資材（ソーラークッカー、手回し発電器、エネルギー実験キット等）の貸出
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口を設置する

7 調査・研究活動

事業名	内容
年次レポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ データを活用し、一般家庭の温室効果ガス排出実態の把握・分析等と中小企業の取組事例等を、「年次レポート」としてまとめ配布する
実施傾向、ニーズ調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート等により地域の CO2 排出実態調査及び中小企業の取組状況等調査を行う

8 情報提供活動

8-1 情報収集活動

① 第1回全国連絡調整会議	
時期：	2023年4月頃
場所：	WEB開催（予定）
主催：	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
内容：	・全国センター事業の説明 ・環境省補助事業説明
② 第2回全国連絡調整会議	
時期：	2023年9月頃
場所：	WEB開催（予定）
主催：	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
内容：	・全国センター事業の説明 ・環境省補助事業説明
③ 気候変動適応関東広域協議会（オブザーバー）	
時期：	2023年10月頃
場所：	WEB開催（予定）
主催：	環境省関東地方環境事務所
内容：	（協議会の位置付け）地域のニーズに沿った気候変動影響に関する情報の収集・整理を行うため、地方公共団体、大学、研究機関など、地域の関係者との連携体制を構築する
④ 関東地域エネルギー・地球温暖化対策推進会議（オブザーバー）	
時期：	2023年11月頃
場所：	WEB開催（予定）
主催：	関東地域温暖化対策・エネルギー推進会議
内容：	・国からの最新動向の報告等
⑤ 第3回全国連絡調整会議	
時期：	2024年2月頃
場所：	WEB開催（予定）
主催：	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
内容：	・国の次年度施策概要の共有 ・業務の成果報告等

8-2 情報提供活動

- ① メディアを活用した広報
- ② WEB を活用した広報
 - ・ ホームページ
 - ・ メーリングリスト（ストップ温暖化とちぎ・地球温暖化防止ネットワーク会議）
 - ・ ツイッター、フェイスブックページ
- ③ 登録による WEB 等を活用した広報
 - ・ 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（社員）
 - ・ COOL CHOICE（登録団体）
 - ・ Fun to share（賛同団体）
 - ・ COOL BIZ Warm BIZ Smart move（賛同団体）
 - ・ CANPAN FIELDS（登録団体）
 - ・ BLUE SHIP（登録団体）
 - ・ とちぎの環境（登録団体）
 - ・ とちぎボランティア NPO センター（登録団体）
 - ・ 宇都宮市まちづくりセンター（登録団体）
 - ・ 宇都宮市 SDGs 人づくりプラットフォーム（会員）